

炭酸ガス（二酸化炭素）購入

特記仕様書

令和6年度

南房総市水道局

炭酸ガス（二酸化炭素）購入

（趣旨）

第1条 本仕様書は、南房総市水道局（以下「買受人」という。）が浄水処理に使用する炭酸ガス（二酸化炭素）（以下「炭酸ガス」という。）の仕様について定めるものであり、納入者（以下「売渡人」という。）は、契約書に定めるもののほか、本仕様書に従い、これを履行しなければならない。

（品質規格）

第2条 売渡人が、買受人に納入する炭酸ガスは、浄水処理におけるpH調整に使用する炭酸ガスであり、品質管理された原材料を用い、製造工程及び製品についても品質管理されたものであること。

2 食品衛生法の食品添加物規格基準により、下表に適合することとする。

ただし、基準等の改正があった場合は最新のものを使用すること。

項 目		規 格
1	純度	99.5 vol%以上
2	性状	無色、無臭の気体
3	遊離酸	検出されないこと
4	リン化水素	
5	硫化水素	
6	還元性有機物	
7	一酸化炭素	
8	異物の混入	異物の混入がないこと

3 売渡人は、買受人に対し、納入品の製造方法（原料、製品化）及び食品衛生法の食品添加物規格基準に適合する証明書類を提出しなければならない。

また、製造方法、品質に変更が生じた場合は、納入前に買受人と協議しなければならない。

（品質検査）

第3条 売渡人が、買受人に納入する炭酸ガスの品質検査は、次のとおりとする。

1 買受人は、製品の品質管理のため、随時製造業者の工場、倉庫又は搬入場所において試料を採取し、品質検査を行うことができる。

2 売渡人は、買受人の検査の結果が不合格となった場合には買受人の指示に従い、売渡人の負担で交換又は引取りなどの措置に応じなければならない。

3 試験について、売渡人は、食品添加物公安書に基づき行うものとする。このときの成績表は、分析機関名を明記するものとする。

(納入)

第4条 売渡人は、買受人の指示する量、日時、場所、方法で納入しなければならない。

その際、製造元が発行する分析表、出荷表、納品書を提出するものとする。

なお、納入に際し、買受人の指示に従い、関係法令等を遵守し、事故防止に努め、適正な取扱いを行うこととする。

2 売渡人が納入する炭酸ガスの容器は、30kgボンベ（サイフォンなし）とし、売渡人の無償貸与とする。

3 売渡人は、貯蔵庫内まで運搬を行い、装置への接続・離脱については、ガス漏れ、装置破損等事故のないよう細心の注意を払わなければならない。

このときの運搬に必要な費用、装置破損等の事故が発生した場合の費用は売渡人の負担とする。

(納入場所)

第5条 納入場所は次のとおりとする。

白浜浄水場：南房総市白浜町白浜7830番地

(納入条件)

第6条 納入条件は次のとおりとする。

納入場所	年間使用予定量	荷 姿	納入単位
白浜浄水場	10,700kg	30kg／ボンベ	25本／回

なお、使用予定量は、あくまで予定であるため確約するものではない。

※ 納入1回当たりの本数は、原則として直列25本とするが、買受人の指示により変更、決定する場合がある。

(納入期間)

第7条 納入期間は、契約締結日の翌日から令和7年3月31日までの期間とし

納入日は、買受人の指定した期日とする。

2 納入日における納入時刻は、午前8時半から午後4時半までの間とする。

ただし、緊急時においてはこの限りではない。

(緊急時対応)

第8条 買受人は、浄水処理上緊急に発注する場合があるので、売渡人は緊急時連絡体制表を提出するとともに、直ちに納入に応じることができる体制を整えておくこと。

(契約単位単価)

第9条 第6条納入条件による1kg当たりとする。

契約単価は税込みとするが、税抜き価格にした額は円未満（小数点以下）の額がない単価とする。

(支払方法)

第10条 月締めの支払いとし、売渡人の請求によるものとする。

ただし、契約単価（税込み）に数量を乗じた額（1円未満は切り捨てる。）を納入場所ごとに各月分取りまとめ、請求するものとする。

(補則)

第11条 売渡人は、契約締結後、直ちに買受人に対して、化学物質等安全データシート（SDS）、製造業名、輸送事業者名及び緊急時の連絡先を記載した書面（担当者、昼夜の別を含む。）を買受人に提出するものとする。

2 売渡人は、製品納入の一連作業において、買受人に損害を与えた場合、あるいは買受人の構築物を汚染又は損傷させた場合は、売渡人の負担で弁償及び復旧しなければならない。

3 売渡人は、炭酸ガスの製造、運搬業者及び搬入等、買受人の許可なく変更しないものとし、やむなく変更する場合は、書面にて買受人に提出するものとする。

4 本仕様書に疑義のある場合、又はこの仕様書に定めのない事項で必要なものについては、買受人、売渡人協議して定めるものとする。